

年 組 () 名前

サイン

廃棄食材 生徒が商品に



◆ 千葉県の高校生たちが、「食品ロス」をなくそうと、^{はいき}廃棄食材を使った商品づくりに取り組んでいます。

商品を販売する四街道高校料理研究部の生徒ら（四街道市文化センター前広場で）

（2021年1月9日 読売新聞千葉版より）

県立四街道高校料理研究部の生徒が、四街道市内の飲食店で廃棄される食材を再利用した商品の開発に取り組んでいる。生徒らは毎年独自の新品を考案し、「もっと多くの人に食品ロス削減への意識を持ってほしい」と話している。

同部は2018年から市内の飲食店や農家から譲り受けた廃棄食材を活用し、商品開発を行ってきた。これまで、ベーカリーで余った食パンの耳を使ったラスクや、うどん店で不要になった麺の切れ端を使ったチーズ入りもち「ロスもちいず」などを作り、地域のイベントで販売してきた。

昨年12月には、市文化センター前広場で開かれた、社会福祉法人など計約15団体が参加する「ちばユニバーサル農業フェスタ」に出店。生地にうどんの切れ端を使ったピザと、農家から譲り受けた規格外のサトイモとうどんをこねたポタージュの二つの新品を販売した。「素材の味が生かされていておいしい」「もちもちとした食感が面白い」などと好評で、準備した計約100食を1時間以内に売り切った。

【1】 高校生たちが作った新商品の材料は何ですか。それぞれ書きましょう。

ピザ	
ポタージュ	

【2】 高校生たちがこれまでに作った商品と材料を2つ書きましょう。

--

【発展問題】 あなたの住んでいる^{ちいき}地域では、どのような食材が有名ですか。あなただったら、捨^すてられる食材などを使ったどんな取り組みを考えますか。裏^{うら}に書きましょう。



年 組 () 名前

サイン

◆サンマの漁獲量が減った理由が、研究によって明らかになってきました。一方で、漁獲量が増えている魚もいるようです。

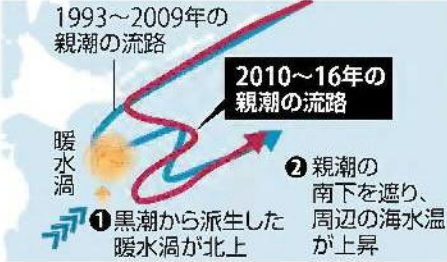
海洋熱波 陸域の熱波と同様に、海域で水温が極端に高い日が続く現象。過去の統計で10%以下しか起こらない高水温が5日以上継続すること、と定義される。過去100年間で発生頻度が大幅に増加し、海洋生態系への影響が懸念されている。

近年のサンマの不漁は、好漁場に現れた熱波のせいかもしれない。こんな解析結果を、北海道大と海洋研究開発機構のチームが発表した。サンマは冷たい水を好むが、北海道南方沖

サンマ不漁「海洋熱波」で？

水温上昇 常態化も プリは豊漁

海洋熱波が起きた仕組み(イメージ)

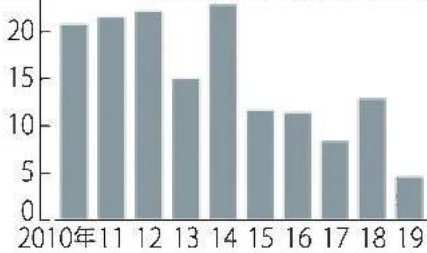


黒潮の南下を遮り、周辺の海水温が上昇。暖水渦は、日本列島の南岸に沿って東に向かう暖流・黒潮の一部が流れ込んだものだけ。

チームは、人工衛星の観測データから、この海域の平均海面水温を分析。10、16年の夏(7〜9月)は、それ以前(1993〜2009年)の夏より約1.5度高く、海洋熱波が生じていたことが確認された。

2010〜16年の夏、海水温が異常上昇する「海洋熱波」と呼ばれる現象が起きたという。19年以降、再び水温の上昇傾向がみられることから、常態化の恐れもあるとしている。

サンマの年別漁獲量 (農林水産省の統計に基づく)



(2021年2月14日 読売新聞朝刊より)

一方、暖流魚のプリは北海道で漁獲量が急増。19年は1万873トと04年の約16倍になるなど、近年、北日本の漁業に様々な変化が起きている。

岩手県(6033ト)、宮城県(5973ト)が続く。道庁別では、北海道が1万9085トで最も多く、4万5778トだった。都府県別では、北海道が1

とみられるという。チームの見延庄士郎・北海道大教授(気候学)は「海洋熱波が毎年発生するのは異例。地球温暖化の影響で、海洋や大気の流れに変化が起きている可能性がある」と指摘する。

サンマは北太平洋などに広く分布。日本周辺では8〜12月頃、北海道沖から千葉県沖に向かって徐々に南下する。農林水産省などによると、10年代に入って不漁傾向にあり、19年の全国漁獲量は前年比約6割減の

【1】サンマはなぜ不漁になったと考えられますか。下の空欄に合わせて書きましょう。

サンマは [] を好むのに [] が発生し水温が上がったから。

【2】サンマとは対照的に、暖流魚のある魚は豊漁となっているようです。その魚は何ですか。

[]

【3】「近年、北日本の漁業に起きている様々な変化」とはどのような変化ですか。具体的に書きましょう。



年 組 () 名前

サイン

山林に設置された太陽光パネル。濁水が発生し、住民とのトラブルが起きた(6日、岩手県遠野市で、本社機から)



環境問題がある。市内を流れる一級河川・猿ヶ石川で赤茶色の濁りが

138自治体制定

再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電を巡り、全国で少なくとも138の自治体が、施設の設置を規制する条例を定めていたことがわかった。東日本大震災後、導入拡大が図られた一方で、景観の問題などから各地で住民の反発が相次ぎ、対応を迫られた自治体が、「防衛策」として独自ルールを定めた背景が浮かぶ。(加藤哲夫、山下真範、本文記事1面)

突然濁った川

「うちの市では、『太陽光はお断り』と受け止められても仕方がない」

岩手県遠野市の担当者は言う。同市は、既存の条例を改正し、昨年6月、全国的にも厳しい「1万平方メートル以上の太陽光発電事業は許可しない」という新ルールを設けた。背景には深刻な

太陽光 禁止域設定・説明会義務 条例で争い防げ

◆太陽光発電は、地球温暖化を防ぐ再生可能エネルギーとして期待されています。それなのに、全国で100以上の自治体が発電施設の設置を規制しているのは、なぜなのでしょう。か。

太陽光発電 資源エネルギー庁のまとめ(2020年9月末時点)によると、国の認定を受けて稼働した事業用太陽光発電(出力10kW以上)は65万1965件。19年度の国内の電源構成では再生可能エネルギー比率は18%で、うち太陽光が4割近くを占めた。

確認されたのは2019年4月。濁水は、山奥の小な川から流れ込んでいた。その小川のそばでは18年4月、約90万平方メートルの広大な敷地で太陽光発電の建設工事が始まった。雑木林を伐採した造成地で土がむき出しになり、雨が降ると泥水が川に流れ込んでいた。「太陽光計画は全く知らなかった。川が汚れてから住民が気づくなんて、こんなばかな話はない」。猿ヶ石川近くの柏木平地区自治会長・多田裕さん(69)は憤る。濁水は流域の水田に流入したほか、川の生態系にも影響を与えた。ヤマメの養殖が一時停止し、アユの養殖量は減ったという。

事前に廃棄費用

太陽光パネルの寿命は20

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに (太陽光パネルのアイコン)
13 気候変動に具体的な対策を (地球のアイコン)
11 住み続けられるまちづくりを (建物のアイコン)

(2021年2月21日 読売新聞朝刊より)

【1】岩手県遠野市では、太陽光発電の建設工事の影響で、住民にどのような被害がありましたか。

Blank box for answer to question 1.

【2】神戸市は太陽光パネルの廃棄費用をあらかじめ積み立てることを事業者に義務づけています。背景にはどのような問題がありますか。

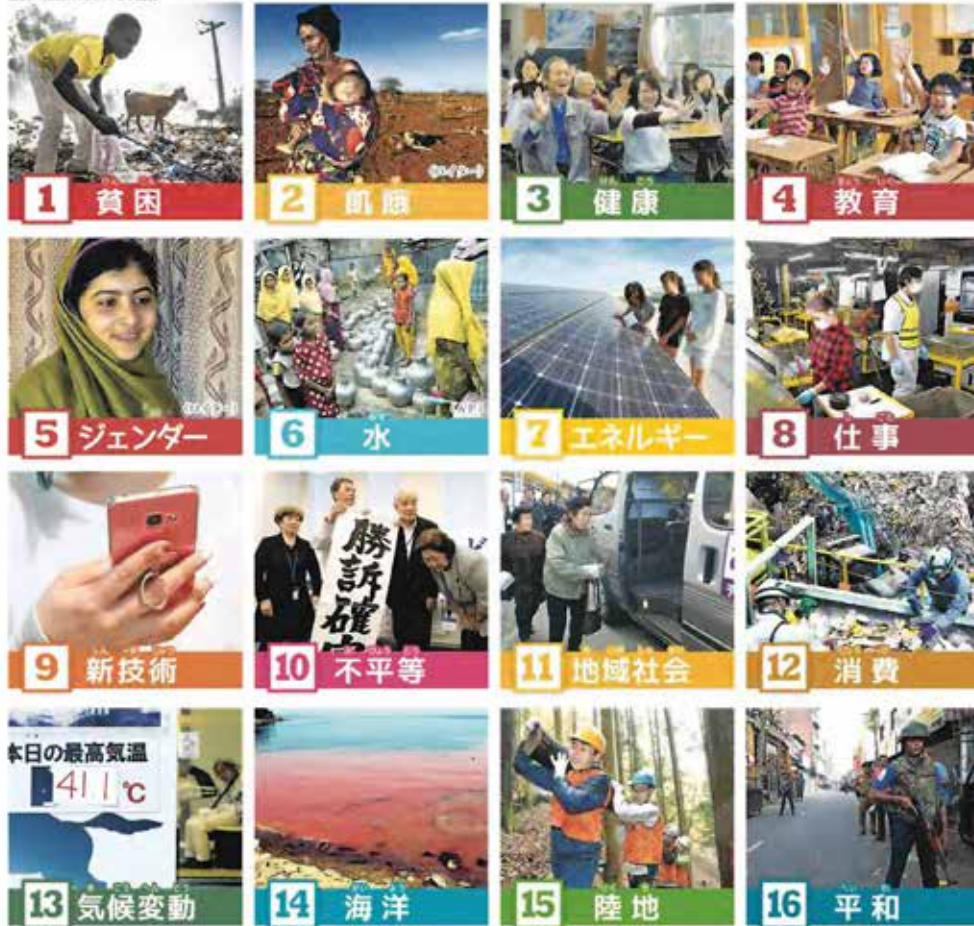
Blank box for answer to question 2.

【3】太陽光発電施設の設置を巡る事業者と住民との対立を防ぐには、どうしたらいいと思いますか。あなたの考えを裏に書きましょう。



世界 17 の宿題を学ぼう

© UNICEF/UNDP/WHO/World Bank Photo Library



「このすばらしい旅の始まりに僕たちは誓うよ。誰ひとり取り残しはしないと」

2015年、こんな宣言とともに、人類の「旅」は始まりました。2030年までに達成すべき世界の17の「宿題」を設定した「SDGs (持続可能な開発目標)」が

国連で決められたのです。たとえばおいしいチョコを食べると幸せな気分になれます。でもそのチョコは、遠くの国の力才畑で子どもが無理やり働かされてきたものかもしれません。

じゃあチョコを食べなければいいのでしょうか。がまん

するだけでは、だれも幸せにはなりません。どうすれば誰も取り残さず幸せになるかを考える、それが私たちの「旅」なのです。

読売KODOMO新聞 (2019年7月25日) を一部加工



読売中高生新聞に、SDGsにまつわるコーナーが登場しました。その名も「読売中高生SDGs新聞」。毎月3週目に掲載し、全国の中学、高校の活動を紹介していきます。

SDGsは、かけがえのない地球を維持していくため、2030年までに達成すべきだと国連が定めた目標のこと。「貧困をなくそう」「海の豊かさを守ろう」など17の目標が挙げられています。

どれも地球規模の課題ですが、「自

分たちにもできることはある」と考え、地道に取り組む中高生が増えていきます。そんな中高生を応援しようと4月にスタートしたのが「SDGs新聞」です。

取り上げてほしい学校は、中高生新聞編集室 (chukousei@yomiuri.com) に連絡してください。



読売新聞社は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

読解力向上プロジェクト

Utilizing Newspapers In Schools for Overall Reading-literacy

読解力
アップ

読売新聞教育ネットワークは令和3年度、小学校高学年から中学校を対象とした「読解力向上プロジェクト」を実施します。オリジナル教材 **★よむYOMUワークシート** を使って子どもたちの読解力向上を測定する内容で、効果検証に協力していただける令和3年度上期・下期参加校・自治体を募集します。使用する教材は学校で新聞を活用していただくための学校教職員向け記事教材配信サービス「ワークシート通信」をベースに開発。新しい学習指導要領に準拠した教科書の目指す学力を強化するための副教材です。

新聞記事を独自にアレンジしたオリジナル教材で 言語能力・情報活用力・論理的思考を伸ばします



新学習指導要領に準拠

- 表やグラフの読み取りを多く取り入れ、実践的な国語力を高めることができます
- 令和2年度以降実施の新学習指導要領に準拠しています
- 文部科学省「実用的な文章から必要な情報を読み取る」という新しい学力を育みます
- 大学教授ら有識者の監修を経て、身近なニュースに触れながら読解力が身につくように工夫しています
- 15枚（標準モデル）のドリルと効果検証用テスト等で、読解力の伸びを分析します
- 全国学力・学習状況調査の対策にも通じる設問を数多く取り入れています。

※効果検証は読売新聞教育ネットワークが個人を特定できない形で行います。個人を特定する情報は収集しません。

令和3年度上期・下期の参加校、自治体を募集中

事前登録された学校・自治体（教育委員会）に参加募集の案内をお送りします。詳しくは教育ネットワークの専用サイト (<https://kyoiku.yomiuri.co.jp/contents/unicom.php>) か右側にある専用のQRコード経由で手続きをしてください。



登録は
こちら